

平成 28年 5 月 31 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

ZEROこまちNEO

グループの名称

ZEROこまちNEO推進協議会

直近採択グループ番号

01-0032-0038

(グループ代表者)

代表者名	石井 明彦	代表者印
代表者所属先	石井建築設計事務所	
代表者構成員番号	V-2, VI-3	
代表者所在地	秋田県秋田市新屋松美ガ丘東町7番55号	
代表者電話番号	0188664675	

(グループ事務局)

事務局事業者名	有限会社ハウジングメイト	
事務局構成員番号	VI-5	
事務局担当者名	小坂 勝彦	印
事務局郵便番号	012-1126	
事務局所在地	秋田県雄勝郡羽後町杉宮字元稲田194番地4	
事務局電話番号	0183787133	
事務局FAX	0183565035	
事務局担当者E-mail	hm-kosa@poem.ocn.ne.jp	

1. 地域型住宅の名称(必須)	ZEROこまちNEO									
2. グループの名称(必須)	ZEROこまちNEO推進協議会									
3. 直近採択グループ番号(必須)	01-0032-0038 ※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●									
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	東北全域									
5. 結成年(必須)	2014年 ※西暦。半角で入力してください。									
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世帯同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)	0	戸						
		加算申請	0	戸						
		申請が未確定(上限100万円)	3	戸						
		加算申請	3	戸						
		申請が確実(上限100万円)	0	戸						
		加算申請	0	戸						
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)	0	戸						
		加算申請	0	戸						
		申請が未確定(上限100万円)	3	戸						
		加算申請	3	戸						
		申請が確実(上限100万円)	1	戸						
		加算申請	0	戸						
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)	0	戸						
		加算申請	0	戸						
		申請が未確定(上限100万円)	0	戸						
		加算申請	0	戸						
		申請が確実(上限100万円)	0	戸						
		加算申請	0	戸						
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)	0	戸						
		加算申請	0	戸						
申請が未確定(上限100万円)		0	戸							
加算申請		0	戸							
申請が確実(上限165万円)		5	戸							
加算申請		2	戸							
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)	5	戸							
	加算申請	5	戸							
	申請が未確定(上限165万円)	2	戸							
	加算申請	2	戸							
	申請が確実(上限100万円)	0	棟							
	申請が未確定(上限100万円)	0	棟							
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数	0	棟	0	㎡					
		0	棟	0	㎡					
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	補助事業の活用経験が少ない事業者に優先的に配分するものとする。そのうえで受注が確定している住宅事業者を優先することとする。									
E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)	採択戸数	4	戸	交付申請戸数	4	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	4	戸
	優良建築物型	採択棟数	0	棟	交付申請棟数	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	戸		
		採択床面積	㎡	交付申請床面積	㎡	完了実績(竣工予定含む)床面積	㎡			

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。
 ※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。
 ※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						4
34	I - 1	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1-1	0823717141
5	I - 2	協同組合 秋田県北木材センター		017-0878	秋田県大館市川口字上野101番地の1	0186427651
5	I - 3	仙北東森林組合		014-1115	秋田県仙北市田沢湖小松字外ノ山4番地の1	0187541030
5	I - 4	東北木材株式会社		016-0807	秋田県能代市字大森山1-18	0185541533
	I - 5					
	I - 6					
	I - 7					
	I - 8					
	I - 9					
	I - 10					
	I - 11					
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						4
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						7
34	II - 1	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823717141
5	II - 2	株式会社 宮盛		018-1735	秋田県南秋田郡五城目町大川大川字沖面195	0188752151
3	II - 3	三陸木材高次加工協同組合		029-2311	岩手県気仙郡住田町世田米字田谷14-2	0192491088
5	II - 4	協同組合 秋田県北木材センター		017-0878	秋田県大館市川口字上野101番地の1	0186427651
5	II - 5	協同組合 秋田スギ乾燥センター		014-1115	秋田県仙北市田沢湖小松字外の山4番地の1	0187555121
5	II - 6	有限会社 山健高橋製材所		018-3301	秋田県北秋田市綴子字蟹子沢38-2	0186621478
5	II - 7	東北木材株式会社		016-0807	秋田県能代市字大森山1-18	0185541533
	II - 8					
	II - 9					
	II - 10					
	II - 11					
	II - 12					
	II - 13					
	II - 14					
	II - 15					
	II - 16					
	II - 17					
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						7
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						5
5	Ⅲ - 1	昭和木材株式会社		017-0052	秋田県大館市松本境4-2	0186506555
5	Ⅲ - 2	株式会社 黒澤製材所		014-0354	秋田県仙北市角館町水ノ目沢79-1	0187532504
5	Ⅲ - 3	三浦木材 株式会社		017-0031	秋田県大館市上代野字上代野5-1	0186485811
5	Ⅲ - 4	山二建設資材 株式会社		010-1415	秋田県秋田市御所野湯本三丁目1番5号	0188260300
2	Ⅲ - 5	株式会社 吉田産業		031-8655	青森県八戸市大字廿三日町2	0178478111
	Ⅲ - 6					
	Ⅲ - 7					
	Ⅲ - 8					
	Ⅲ - 9					
	Ⅲ - 10					
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						5
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						
						3
5	IV - 1	昭和木材株式会社		017-0052	秋田県大館市松本境4-2	0186506555
13	IV - 2	古河林業株式会社(本社)		100-0005	東京都千代田区丸の内2-2-3 丸の内仲通りビルディング6階	0332162421
5	IV - 3	秋田県大断面木構造協同組合		019-2411	秋田県大仙市協和境字苅谷沢30-42	0188923900
	IV - 4					
	IV - 5					
	IV - 6					
	IV - 7					
	IV - 8					
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						3
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工不講習修了済	省工不講習受講予定	
V. 設計							5	○	○
5	V - 1	株式会社 秋田ホーム 一級建築士事務所		017-0042	秋田県大館市字観音堂655番地10	0186490631	○		
5	V - 2	石井建築設計事務所		010-1617	秋田県秋田市新屋松美方丘東町7番55号	0188664675	○		
5	V - 3	奥羽住宅産業株式会社		010-0921	秋田県秋田市大町二丁目6-29	0188651511	○		
5	V - 4	永井トシノリ一級建築設計事務所		018-3333	秋田県北秋田市坊沢深間街道下32	0186621258	○		
5	V - 5	有限会社 中川設計総合企画一級建築士事務所		013-0105	秋田県横手市平鹿町浅舞字覚町後236-3	0182241567	○		
	V - 6								
	V - 7								
	V - 8								
	V - 9								
	V - 10								
	V - 11								
	V - 12								
	V - 13								
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V. 設計								
	V - 45							
	V - 46							
	V - 47							
	V - 48							
	V - 49							
	V - 50							

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								5	○	○
	VI - 49									
	VI - 50									

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月~12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
5	VI - 1	10702	有限会社 アート住備	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
5	VI - 2	10684	株式会社 秋田ホーム	30 戸	25 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
5	VI - 3	10770	石井建築設計事務所	6 戸	6 戸	0 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
5	VI - 4	10765	奥羽住宅産業株式会社	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²					
5	VI - 5	10622	有限会社 ハウジングメイト	8 戸	7 戸	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	○			
0	VI - 6	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 7	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 8	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 9	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 10	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 11	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 12	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 13	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 14	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 15	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 16	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 17	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 18	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 19	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 20	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 21	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 22	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 23	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 24	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 25	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 26	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 27	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 28	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 29	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 30	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 31	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 32	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 33	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当		
				元請の新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績			長期優良住宅	ゼロエネ住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						2
13	VII - 1	株式会社LIXILトータル販売		136-0072	東京都江東区亀戸1丁目42-20	0336388868
5	VII - 2	有限会社サカエトヨー		013-0064	秋田県横手市赤坂字荒沼129-1	0182338370
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						2
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 1					
	Ⅷ - 2					
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) ZEROこまちNEO	(地域型住宅供給対象地域) 東北全域
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) ZEROこまちNEO推進協議会	(結成年) 2014年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	01-0032-0038	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
① 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	秋田県は冬季の暖房エネルギー使用量が非常に多く、家計の負担も大きくなる傾向が強い。そのため平成25年基準にとどまらずその上のゼロエネルギー住宅に取り組んでランニングコストが安く済む住まいの提供を目指す。そのために施工グループ構成員が共通で採用している断熱パネル工法をこの事業でも採用する。それにより省エネ性能はR0値(創エネ機能を除くエネルギー削減率)25%以上、R値1.0以上を目指す。 長期優良住宅の場合の耐震性能は積雪荷重を考慮した上で耐震等級2以上を確保する。	○
② 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	地域材合法木材を製材グループ構成員から供給を受け、主要構造材に50%以上使用する。また積雪量が多く着工時期も温暖地に比べ期間が短いため、工期の短縮につながる断熱パネル工法を採用する。	◎
③ 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	積雪量が多く、冬季になれば雪の処理に悩まされる地域であり、雪に配慮した屋根形状、配置計画を心掛ける。(屋根からの落雪、排雪方法)	◎
④ ①～③の背景	秋田県全域多雪エリア(積雪荷重1m以上)で山間部には豪雪地帯も多く存在し、そのうえ寒冷な気候であること。さらに冬季の曇天率が高く(100%)日照条件が悪いため、太陽光に依存しすぎない躯体性能を高めた住宅が望ましい。また秋田は“秋田杉”の産地であり地産地消を推進し、地元林業の活性化で地域経済に寄与することができる。	◎
⑤ その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	建築コストを生産生活コストと比較したシミュレーションを作成して住まい手にわかりやすく説明する。 快適性をシミュレーションして住まい手にわかりやすく説明する。	○
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 住宅基本構造における断熱・気密構造部について工場生産されたパネル(硬質ポリウレタンを採用した)化することにより、施工性の効率と施工精度の向上を図る。	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 住宅基本構造における断熱・気密構造部について工場生産されたパネル(硬質ポリウレタンを採用した)化することにより、施工性の効率と施工精度の向上を図る。	◎
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 住宅基本構造における断熱・気密構造部について工場生産されたパネル(硬質ポリウレタンを採用した)化することにより、施工性の効率と施工精度の向上を図る。	◎
②-1 建材・資材調達共同化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 施工構成員と流通店と定期的な勉強会・情報交換会を実施している。その際に施工構成員の需要見込の情報を共有し、合理的な資材調達が図れるよう工夫している。	◎
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 施工構成員が同じ工法を採用することで打ち合わせ方法や受発注業務のバラつきが少なくなり、合理化を図ることができる。	◎
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 2か月に1回の定例会にて設計及び施工技術勉強会を行い情報の共有を行う。必要な場合臨時にも行う。	◎
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 長期優良住宅・ゼロエネ住宅の施工実績があり、かつ自社で外皮性能計算も行えることから、未経験の施工構成員に対して適切なアドバイス・支援が行える。	◎
b		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 共通の施工マニュアルを用い、断熱・気密工事の標準化をこれまで行ってきたほか、新たな発見があった際にはマニュアルを更新し更なる性能向上を目指す。気密測定を全棟実施しC値0.5以下を目指す。	○
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 全棟気密測定を実施し、その測定結果および外皮性能計算結果とともに“性能報告書”としてまとめ、お施主様に渡す。ほかにも断熱パネルの出荷証明書も併せて添付する。	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループの定例会で見積・積算に関する情報交換・共有を行い、必要に応じてグループ内でルール決めを行う。	◎
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 構造見学会、完成見学会ほか住まいに関するセミナー、パネル工場見学会などお施主様向けのイベントを通じてグループの活動を知っていただくことにより信頼性向上につなげる。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) ZEROこまちNEO	(地域型住宅供給対象地域) 東北全域
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) ZEROこまちNEO推進協議会	(結成年) 2014年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	01-0032-0038	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積	
	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 各施工構成員により30年間の維持管理計画を作成して、住宅履歴情報を電子化したものを事務局員(施工会員)が保管する	◎
	①-2 情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 外部の住宅履歴管理サービスの活用も事務局で紹介し、採用については各構成員が各自で決める。	○
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 年1回の総会にて、事務局より管理状況と報告状況を報告して、施工構成員相互の情報の共有化を図る。	◎
	② メンテナンス基準の整備	
	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 維持管理計画に基づき定期点検を実施することで、メンテナンス・リフォームとも適切な提案を行うものとする。	◎
	②-2 補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 点検結果をもとに補修積立金の状況を確認し、優先順位を決めて補修する。	○
	②-3 点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 維持管理計画に基づき定期点検を実施することで、メンテナンス・リフォームとも適切な提案を行うものとする。	◎
	③ 住まいの管理	
	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: OBお客様向けの住まい方セミナーにて維持管理情報を伝える	◎
	③-2 DIY体験会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容:	
	③-3 その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住設メーカーショールーム等一般のお客様が集まりやすく、商品に触れやすい場所を利用し、リフォーム相談会を開催する。	○
	④ 維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 定例会にて各構成員のメンテナンス事例を共有し、対策検討をまとめる。	◎
	⑤ その他の維持管理の手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	b	
	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ内で情報共有し、倒産廃業等が発生しそうな場合、事前にグループ内で対策を検討する。基本的にグループ構成員で協力しあい対応するものとする。	◎
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 定例会にて各構成員瑕疵担保保険会社に定例会に参加してもらい、地域で多い事例を学び、グループでの対策・検討する。	◎
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	
エ. グループの技術力の向上		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 経験済みビルダーの現場見学をこれまで実施してきたが、それを継続しグループ全体の技術向上に努める。	○
	②-1 品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 気密測定にて施工品質を確認する。	◎
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 定例会に各構成員の気密測定結果を共有している。	◎
	③-1 需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ全体で共通ルールに合致した住宅を10棟供給する目標を決めている。	○
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 着工時期・上棟時期などグループで共有することにより、必要に応じてスケジュールの調整が可能となりムダの削減を目指す。グループ間で人員の融通など施工協力につなげる。	○
	b	
	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 23 今年度の参加目標人数 8	○
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 9 今年度の参加目標人数 5	○
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 開催地・日時を事務局より各構成員へ連絡し、未受講者への参加を促す。	◎
	c	
	① 新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: パッシブ設計研修を今年度取り組む。日射取得、採風、採光などの省エネ技術を学ぶ	◎
	② 新たな技術等の開発 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) ZEROこまちNEO	(地域型住宅供給対象地域) 東北全域	
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) ZEROこまちNEO推進協議会		(結成年) 2014年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	01-0032-0038		
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。			
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与			
【平成28年度対応方針】			◎、○ 記入欄
a	構造材のほか、雪国の美感を損なわずめくもりを感じさせるため、木材もしくは木質系の外装材料を内外装、外構に積極的に採用する。木材を採用する場合は地域材を積極的に採用する。		
①	地域材利用に関する共通ルール (必須)		○
②	地域材利用の1棟当たりの割合 (必須)	<input type="checkbox"/> 10%未満 <input type="checkbox"/> 10%以上 <input checked="" type="checkbox"/> 50%以上 <input type="checkbox"/> 80%以上	
③	標準的な地域材の使用部位 (必須)	主要構造材 土台: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 造作材 柵材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 板材 壁板、床板等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している	○
④	地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明		
b	①-1 地域材在庫把握の仕組 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:		
	①-2 地域材価格の共有の仕組 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:		
②	グループ全体における地域材の需給予測 <input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:		
c	①-1 畳の活用 <input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(1畳換算) 枚		
	①-2 和瓦の活用 <input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数: 坪		
	①-3 襖の活用 <input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 枚		
	①-4 障子の活用 <input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 枚		
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用 <input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:		
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用 <input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:		
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組 <input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:		
	② 地域の住まい方の継承につながる取組 <input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:		
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組 <input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:		
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組 <input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 内装材・外装材へ地域材の利用により、和の雰囲気をだすこと。		○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			
カ. その他			
【平成28年度対応方針】			◎、○ 記入欄
東日本大震災の復興に資する取組			
平成28年熊本地震の復興に資する取組	グループで義捐金を集め、寄付を実施。		◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) ZEROこまちNEO	(地域型住宅供給対象地域) 東北全域
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) ZEROこまちNEO推進協議会	(結成年) 2014 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	01-0032-0038	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取り組む木造住宅・建築物の特徴

※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。

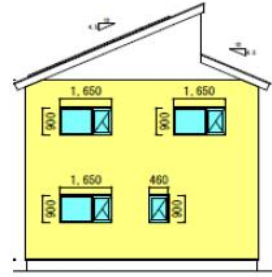
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

躯体の性能を高めたうえで高効率設備をプラスし、
創エネ設備(太陽光発電)を装備した“ZEROこまちNEO”

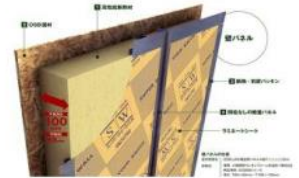
高効率な給湯器



高効率(熱交換率85%以上)の
熱交換型換気システム



熱伝導率は0.026w/mkのウレタンを使用した断熱パネル



高性能樹脂サッシ
※防火地域は除く



※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) ZEROこまちNEO	(地域型住宅供給対象地域) 東北全域
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) ZEROこまちNEO推進協議会	(結成年) 2014年
3. グループ代表者名(必須)	石井 明彦	4. グループ代表者の構成員番号(必須) V-2, VI-3
5. グループ代表者の所属先(必須)	石井建築設計事務所	
6. グループ事務局事業者名(必須)	有限会社ハウジングメイト	7. グループ事務局の構成員番号(必須) VI-5
8. グループ事務局郵便番号(必須)	012-1126	9. グループ事務局事業者所在地(必須) 秋田県雄勝郡羽後町杉宮字元福田194番地4
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0183787133	11. グループ事務局事業者FAX(必須) 0183565035
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	hm-kosa@poem.ocn.ne.jp	13. グループ事務局担当者名(必須) 小坂 勝彦
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)		
1) 適用申請書		グループ 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点	評価事務局 記入欄
様式1(表紙) 様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通) 様式2-2(I)原木供給(共通) 様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通) 様式2-2(III)建材流通(木材)(共通) 様式2-2(IV)プレカット(共通) 様式2-2(V)設計(共通) 様式2-2(VI-1)施工-1(共通) 様式2-2(VI-2)施工-2(共通) 様式2-2(VII)木材を扱わない流通 様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等) 様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ) 様式5-1_ゼロエネ基準(提案住宅の概要) 様式5-2_ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由) 別添様式(H28、H25省エネ基準)	<ul style="list-style-type: none"> 記載事項に漏れはありますか。(特に「必須」事項について) 様式1の代表者の押印は代表者印ですか。 様式1の正本は押印された原本ですか。 事業者名は株式会社など(株)等に簡略化していませんか。 制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。 	
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点	評価事務局 記入欄
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:	<ul style="list-style-type: none"> グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。 	
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書		グループ 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点	評価事務局 記入欄
様式4-1 様式4-2	<ul style="list-style-type: none"> 必要事項は全て記載されていますか。 全構成員分が添付されていますか。 押印は代表者印ですか。 正本は原本ですか。 本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 施工事業者は本社を記載していますか。 	
4) CD-R		グループ 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点	評価事務局 記入欄
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	<ul style="list-style-type: none"> 適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 確認書については、必要ありません。 格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。 	

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。